

農営落集

法人新たな発展探る

山形県地域営農 法人協セミナー 幅広げる例紹介

【山形】県地域営農法人協議会は21日、山形市のJA研修所で会員らを対象に、今後の農業法人経営の在り方を探るための経営セミナーを開いた。山形大学農学部角田毅教授が「県内農業法人の優良事例と今後の展開方向」と題して講演し、明確な経営理念や目標とともに、農業を「食業」と考える視点を持つことで、創造的な経営発展の道が開けるとアドバイスした。

2018年の農水省調査によると、県内の集落営農数は481。このうち、法人は123を占める。法人化が進む一方で、安定経営と新たな発展が課題となっている。角田教授は「今後、高齢化が進み集落内で後継者が確保できなくなる懸念が増す。集落外から人材を確保して経営を継承するケースが増える」との見方を示した。

その上で、角田教授は全戸参加型や自治組織主体型、企業との連携や集落営農同士の連携を進めている先進地、広島県の例や、次世代への経営継承に成功した山形県内の法人の例を紹介。「今後は、地域住民とのつながりを大切にし、地域の実情に合った柔軟な組織づくりと、明確な経営理念や目標を持つことが重要」と述べた。

また、農業を「食業」と考える視点を持つ、生産だけでなく直売や加工、レストラン、体験観光まで、経営の幅も広げると指摘。地域や各種協議会などの「場」を活用した法人経営の創造的展開を促した。

県地域営農法人協議会は16年3月に98法人が集まって発足した。会員は現在150に増えた。会員らの総経営面積は約8000㌖に上り、県内総耕作面積の約8%を占めている。

セミナーは、JAグループ山形地域・担い手サポートセンターとの共催で、約50人が参加した。